

新幹線 栗東駅

「新駅は便利さのためじゃない」(促進協議会)

(7.18 促進協議会広報紙)

利用見込予想の破綻、^{事実}認める

促進協議会の広報紙は、市民の大切な税金を300万円もかけて関係市に新聞折込されました。しかもその内容は、促進協議会として新駅の必要性を「漫画方式」で主張するだけで、極めて無責任なものです。なりふりかまわず、市民の声も無視して推進する根拠のなさや破綻を改めて明らかにしたにほかなりません。

「将来の発展」を強調し、「利用見込み」破綻には頼かむり

広報紙の問答集で、「在来線からの乗り換えもしにくそう。利用する人は多くない」と問いに対して、「新駅は、そもそも便利さだけのためじゃない。将来の発展をめざす」と答えています。

これまで促進協議会は、「一日7800人が利用。1兆円の経済効果」を強調していました。しかし、このような過大見込みの試算は、その根拠を示すことができませんでした。

そこで、持ち出してきたのが「将来の発展」論です。また、「税金も増える。地域が発展する。こんな効率的な投資はない。損ではない」と、ことさら請願駅としての必要性を強調しています。事実上、新駅の利用者見込みの破綻を認めておきながら、あくまで請願駅として240億円を負担することは、二重三重の誤りと言わなければなりません。

野洲市や草津市、栗東市などでは、「新駅負担やめよ」の請願署名が多数寄せられました。これまで、市長は負担について「市民への説明責任がある」と言いながら、これを果たしていません。それどころか、8月1日開催の臨時市議会で、2億6900万円の野洲市負担の議案を提案しようとしています。

新幹線栗東新駅の地元負担に市民の批判は高まる一方です。「新駅促進協議会」は、七月十八日付の新聞各紙に広報紙を折り込みました。この中で、「新駅は便利さのためじゃない。将来のために」と主張し、これまで新駅の必要性の根拠としていた「利用者見込予測」を自ら否定しています。

地元負担の不当性一層明らか



誰がどこから
どう考えても

JR東海が、待避駅として必要な駅です

そもそも栗東新駅を必要としているのはJR東海自身です。「のぞみ」の増発やスピードアップで、京都～米原間に、どうしても「待避駅」を必要としています。そのため新駅は「2面5線」(駅構内の構造=2ホーム、5本の線路)となっています。つまり、「待避線=留置線」を作るための新駅です。その結果、新駅の建設費は、約100億円も高くなり、総額240億円と異常とも言える高額です。

このようにJR東海自身が必要としている「待避駅」を、「請願駅」として固執し、240億円の全額を地元負担することに道理は全くありません。

負担根拠が全く破綻し、市民の強い批判を無視しながら、あくまで2億6900万円を負担しようとする市長ですが、「市民の大切な税金は、市民の暮らし優先」の市政に改めるべきです。

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2005年7月24日 41

市政・市議会へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 比江668-3 (電話)589-4971 (FAX)589-6184
野並享子 北野-丁目7-10 (電話)587-0985 (FAX)586-1102